

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	157,061	179,859	205,513
経常利益 (百万円)	21,950	25,177	26,349
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,865	14,602	15,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,902	16,238	21,200
純資産額 (百万円)	141,208	160,329	146,930
総資産額 (百万円)	228,451	256,843	232,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	178.19	202.02	218.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	177.79	201.64	217.90
自己資本比率 (%)	61.3	61.8	62.4

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.70	79.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社55社（うち連結子会社53社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<米州>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<欧州・アジア>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年2月に、インドネシアにPT. HOSHIZAKI INDONESIAを設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、経済対策、金融政策の実施等により、段階的な景気回復基調が続いております。

海外におきましては、米国において景気は回復してきており、欧州においても景気は持ち直しの動きが続いたものの、一部で停滞感も見られました。新興国においては経済成長鈍化等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内及び米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、景気回復等により、設備投資が好調に推移いたしました。国内においては、消費税増税後の反動減は当初想定よりも限定的であったものの、一部フードサービス産業において、今後の需要動向は不透明な状況であります。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,798億59百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益241億83百万円（同32.7%増）、経常利益は、251億77百万円（同14.7%増）となりました。また、四半期純利益は、146億2百万円（同13.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は1,272億39百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は178億87百万円（同18.7%増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進いたしました。また、昨年買収いたしましたAços Macom Indústria e Comércio Ltda.等の寄与もあり、売上高は387億76百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は68億4百万円（同52.1%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、昨年買収いたしましたWestern Refrigeration Private Limitedの寄与もあり、売上高は181億36百万円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益は15億89百万円（同61.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ238億61百万円増加し、2,568億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ260億89百万円増加し、1,865億58百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億28百万円減少し、702億84百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が増加しましたが、のれん、投資その他の資産の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ104億61百万円増加し、965億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ101億65百万円増加し、760億74百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、204億40百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133億99百万円増加し、1,603億29百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,305,250	72,314,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,305,250	72,314,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注) 1	14,000	72,305,250	8	7,926	8	5,757

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,284,700	722,847	—
単元未満株式	普通株式 5,950	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,291,250	—	—
総株主の議決権	—	722,847	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホンザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、626株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	—	代表取締役会長	—	坂本 精志	平成26年6月13日
取締役	—	代表取締役社長	—	鈴木 幸彦	平成26年6月13日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,745	124,068
受取手形及び売掛金	21,518	30,564
有価証券	2,701	2,700
商品及び製品	10,213	9,353
仕掛品	2,768	3,241
原材料及び貯蔵品	7,402	8,065
その他	6,221	8,683
貸倒引当金	△102	△118
流動資産合計	160,469	186,558
固定資産		
有形固定資産	41,496	42,076
無形固定資産		
のれん	11,789	10,483
その他	9,172	8,087
無形固定資産合計	20,961	18,570
投資その他の資産	※1 10,054	※1 9,638
固定資産合計	72,513	70,284
資産合計	232,982	256,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,922	15,313
未払法人税等	5,352	5,041
賞与引当金	2,632	7,249
その他の引当金	1,051	1,011
その他	43,950	47,456
流動負債合計	65,908	76,074
固定負債		
退職給付引当金	13,779	13,906
その他の引当金	944	955
その他	5,420	5,577
固定負債合計	20,144	20,440
負債合計	86,052	96,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,926
資本剰余金	14,423	14,449
利益剰余金	122,884	134,596
自己株式	△0	△1
株主資本合計	145,208	156,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	168
為替換算調整勘定	102	1,577
その他の包括利益累計額合計	249	1,745
少数株主持分	1,472	1,611
純資産合計	146,930	160,329
負債純資産合計	232,982	256,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	157,061	179,859
売上原価	94,663	108,479
売上総利益	62,398	71,379
販売費及び一般管理費	44,180	47,196
営業利益	18,218	24,183
営業外収益		
受取利息	294	301
受取配当金	8	9
為替差益	3,076	454
その他	518	440
営業外収益合計	3,899	1,206
営業外費用		
支払利息	42	113
その他	124	98
営業外費用合計	166	211
経常利益	21,950	25,177
特別利益		
固定資産売却益	2	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
特別退職金	-	1,095
その他	44	118
特別損失合計	44	1,213
税金等調整前四半期純利益	21,908	23,971
法人税、住民税及び事業税	11,028	11,613
法人税等調整額	△2,078	△2,301
法人税等合計	8,949	9,311
少数株主損益調整前四半期純利益	12,958	14,659
少数株主利益	93	57
四半期純利益	12,865	14,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,958	14,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	21
為替換算調整勘定	2,759	1,557
その他の包括利益合計	2,944	1,578
四半期包括利益	15,902	16,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,823	16,099
少数株主に係る四半期包括利益	79	139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、PT. HOSHIZAKI INDONESIAを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	242百万円	243百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Haikawa Industries Private Limited	566百万円	592百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	3,593百万円	3,944百万円
のれんの償却額	2,029	1,682

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165	30	平成24年12月31日	平成25年3月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890	40	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,769	29,844	12,447	157,061	—	157,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	478	805	3,965	△3,965	—
計	117,450	30,323	13,253	161,027	△3,965	157,061
セグメント利益	15,067	4,474	983	20,525	△2,307	18,218

(注)1. セグメント利益の調整額△2,307百万円には、のれんの償却額△1,939百万円、無形固定資産等の償却額△363百万円、棚卸資産の調整額△148百万円、その他セグメント間取引の調整等144百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,696	38,233	16,929	179,859	—	179,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,542	543	1,206	4,293	△4,293	—
計	127,239	38,776	18,136	184,152	△4,293	179,859
セグメント利益	17,887	6,804	1,589	26,281	△2,097	24,183

(注)1. セグメント利益の調整額△2,097百万円には、のれんの償却額△1,587百万円、無形固定資産等の償却額△559百万円、棚卸資産の調整額100百万円、その他セグメント間取引の調整等△51百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	178円19銭	202円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,865	14,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,865	14,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,202	72,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	177円79銭	201円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	162	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。